

平成 28 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	青木 慶
研究テーマ	発災時の共創的問題解決に関する研究

<助成研究の要旨>

本研究は、発災時の支援として、金銭的・物資的・人的な支援活動の他に、情報提供という形での支援があるのではないかという問題意識に端を発したものである。この場合の情報とは、日常生活の不便さを解消するための情報を指す。だが、調査を進めると、情報の流れは必ずしも支援者から被災地へという流れのみならず、被災経験者から未経験者へという流れが存在することが確認された。

本調査では、東日本大震災発生時に、避難所や仮設住宅あるいは自宅にて、制限のある生活をしたことのある人 1,000 人に質問票調査を実施した。その結果、被災地では外にアイデアの情報源を求めるより、自分たち自身でアイデアを考案することなどにより、問題解決を図っていたことがわかった。例えば、サランラップやアルミホイルで食器を覆って、洗い物を出さずに食器を使い回すという使い方や、石油ストーブを用いて調理を行うことなどは、多くの被災者から当時実践していたアイデアとして挙げられ、互いに問題解決策を共有し合っていたことが示された。また、被災者らは自分たちの経験を、家族・地域を超えて、国内外にも伝承したいと考えていることがわかった。具体的に伝承したい内容として、日頃の備えの重要性（備蓄品や家族との連絡手段）と、自分たちの経験（津波の恐ろしさ、被災時の行動や心の持ち方）が挙げられた。

本調査の過程で、その実現に近いプロジェクトの存在が確認された。OLIVE プロジェクトは、デザインファーム NOSIGNER の代表 太刀川瑛弼氏が、東日本大震災の発生から 40 時間以内に立ち上げた、被災地での生活を助けるデザインやアイデアを集めるデータベース wiki に端を発する。国内外の支援者から投稿されたアイデアを、プロジェクトのメンバーが検証し、校正、イラスト化、翻訳（英語、中国語、韓国語）などの作業を行って、可読性を高めた。それをカラー出力するというボランティアの活動を経て、新潟のボランティアバックアップセンターから支援物資とともに、OLIVE に集まったコンテンツが被災地に届けられた。

同プロジェクトでは、物資が不足する発災直後には、暖を取る方法や、ペットボトルで簡易的な食器を作る方法など、生きるための知恵を提供していたが、1-2 ヶ月後には、仮設トイレの設置の仕方など、避難所生活に役立つ情報を提供するようになった。また、長引く避難所生活では、子どもたちもストレスの多い生活を余儀なくされる。紙やペットボトルなどの素材で作るおもちゃや、遊び方の情報なども提供するようになった。

発災から約半年後の 2011 年 9 月 1 日（防災の日）に、OLIVE に集まったアイデアの中から、150 を選んで加筆・編集した、書籍『OLIVE いのちを守るハンドブック』が刊行された。2014 年 7 月には、仙台の高進商事とのコラボレーションにより、このハンドブックの内容を一部抜粋した『災害があったらすぐの読む本』を含む、もしもの時のためのいのちを守る緊急ボックス『THE SECOND AID』が発売された。この防災セットは、高進商事の代表取締役である小田原氏の、自らの被災経験に基づいて開発され、水や食品、簡易トイレ、アルミブランケット、濡れタオル、マスク、筆記用具などがコンパクトに収められている。

『THE SECOND AID』は、支援者と被災者の共創を具現化したものであるといえよう。支援者から提供された情報と、被災地での実体験から、防災に向けて新たな価値が生み出された。2015 年 11 月には、英語を併記したバイリンガルバージョンも発売された。本調査の結果から、被災経験者が国外にもその経験を伝承したいという意向を持ち合わせることが示されたが、このような形での情報発信もそれを実現するひとつの方法であろう。

さらに、OLIVE の内容は、2015 年に東京都が都民に配布した『東京防災』にも 50 ページにわたり掲載されている。東京防災も、英語、中国語、韓国語バージョンが作られている。

本調査では、被災地での助けになった度合いという観点から見た場合に、アイデアによる支援は、義援金、物資による支援、人的支援には及ばないという結果が示された。しかしながら、アイデアを蓄積し、進化させて、後世に活かすという点において、それらが有用であることが示された。